

平成 27 年度「考動力」作文コンテスト・大学生の部

発行日 平成 28 年 3 月 31 日 (木)
発行元 関西大学教育推進部
ライティングラボ
西浦真喜子・小林 至道
毛利 美穂・吉崎 裕子

関西大学教育推進部は、伊丹市教育委員会のご協力のもと、大学間連携共同教育推進事業「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング／キャリア支援」(以下、本取組と表記)の高大連携事業および広報活動の一環として、平成 25 年度より毎年、「考動力」作文コンテストを開催してまいりました。第 3 回となりました今年度は、高校生の部 740 作品(小論文部門 597、ショートショート部門 143)、大学生の部 125 作品(小論文部門 123、ショートショート部門 2)でした。多数のご応募、ありがとうございました。まずは、応募者ならびに関係各位に厚く御礼申し上げます。

ご応募いただいた作品は、内容においてもレベルにおいても大変幅広く、審査には多大な時間を要しました。審査は、本取組企画運営部会メンバーとライティングラボ TA、さらに、教育開発支援センター(CTL)・センター長の田中俊也先生、神戸市立工業高等専門学校講師であり CTL 研究員でもあります林田定男先生、教育推進部特任教員であり同じく CTL 研究員でもあります山田嘉徳先生、CTL 研究員の佐々木知彦氏、の合計 36 名で行いました。その結果、小論文部門で優秀賞 1 作品、考動力賞 1 作品、特別賞 1 作品をそれぞれ選出するに至りました。

以下、部門ごとの講評を述べます。

【小論文部門講評】

小論文部門では、本コンテストが求める小論文を、「自ら問いを設定し、問いに対する答えを客観的根拠とともに主張できる論証型の文章」と定義しました。テーマは、「選挙権、異文化コミュニケーション、少子化、環境問題、勉強」の語群より 1 つ以上を選ぶこととし、選んだ語をタイトルに含めることとしました。加えて、昨年度の応募作品にみられた剽窃の問題を考慮し、「他者の意見や調査データを最低 1 つ、必ず文章内に引用すること」という条件を設けました。

選考では、これらの募集内容のもとに、「資料の取り扱い」「自分の意見」「学術的な作法」の 3 つの観点を中心に各作品を評価しました。「自分の意見」では、文章において何がもっとも

小論文部門

優秀賞

「外国にルーツを持つ子供たちの勉強に関する実態とその課題
—A 朝鮮初中級学校の事例から—」 大田恵佳さん(文学部 3 年)

考動力賞

「少子化問題を考える ～誰もが生きやすい社会のために～」
綿谷緑さん(社会学部 3 年)

特別賞

「戦争行為における環境汚染問題」
中嶋啓太さん(人間健康学部 1 年)

言いたいことなのかが明確に示されているかを評価し、「資料の取り扱い」では、自分の意見に関連する資料を選択し、十分な検討をしてまとめられているかを評価しました。さらに、資料を引用するさいに守るべきルールなどを「学術的な作法」の観点で評価しました。

今年度の応募作品には、引用した資料と自分の意見をうまく関連付けられていない文章が少なからず見られました。小論文では、他者に納得してもらうために、客観的な根拠に基づいて自分の意見を主張することが求められます。また、複数の資料を調べ、どの資料を客観的な根拠として文章内に用いるかを、書く前に十分吟味することが必要です。環境問題をとり上げるにしても、選挙権の問題をとり上げるにしても、単に調べた知識を羅列するだけでは、自分の意見を読み手に説得的に伝えることはできません。

入賞作品は、それぞれが立てた問いについて、フィールド調査を行ったり、複数の種類の資料をよく調べたりと、客観的な根拠に基づいて自分の意見が述べられていました。しかし残念な

がら、考察の不十分さや細かな文章表現など、改善すべき課題も複数見られたため、最優秀賞は選出しませんでした。

では、入賞作品の講評を述べます。

優秀賞の大田さんの作品「外国にルーツを持つ子供たちの勉強に関する実態とその課題 —A 朝鮮初中級学校の事例から—」は、フィールド調査を実施している点を高く評価しました。インタビューと非参与観察に基づき、独自の考察を深めている点はすばらしく、当コンテストの名称でもある「考動力」を体現している作品でした。その一方で、調査方法や分析についての記述が不十分であったこと、調査結果を一般化するさいの限界が意識されていないこと、分析対象を選定した背景の記述がないことなど、改善すべき点も挙げられました。字数の制限はありますが、これらの点を意識して文章全体をまとめ直してみると、より質の高い小論文となるのではないのでしょうか。

考動力賞の綿谷さんの作品「少子化問題を考える ～誰もが生きやすい社会のために～」は、インターネット

以外の情報も引用し、図表を効果的に用いて精緻な議論を展開している点を高く評価しました。小論文としては、模範と言えるような文章構成であり、読み手が理解しやすい文章でした。ただし、少子化の対策として雇用環境の整備と女性の社会参加を促すべきであるという主張が無難でオリジナリティに欠ける点が残念でした。自分の手足を動かし、資料の検索や図表を用いてデータを示したことに加えて、ラ

ボに直接提出に来てくれたところも評価しました（加点要素ではありませんが）。

特別賞の中嶋さんの作品「戦争行為における環境汚染問題」は、テーマのオリジナリティを高く評価しました。今年度のコンテストにおいて、環境問題をとり上げた応募作品の中では（なぜか）地球温暖化問題が多く、そのなかでは異彩を放つ作品でした。しかし、一段落が長すぎる箇所があった点や、

十分な説明がなく専門用語を多く用いていた点など、さらなる改善の余地があると言えます。他にも、細かな文章表現やフォントの用い方にも問題が見られましたが、それらを補っても余りあるオリジナリティを高く評価し、特別賞に選出しました。

では、入賞作品と入賞者の喜びの声をご覧ください。

【小論文部門優秀賞】 外国にルーツを持つ子供たちの勉強に関する実態とその課題 —A 朝鮮初中級学校の事例から— 文学部 3 年 大田恵佳

1. はじめに

近年、日本ではグローバル化¹が進んでおり、法務省の統計によると 2015 年 10 月現在、在留外国人の数は 2,172,892 人となっている。今後、その数はさらに増えていくと推測され、その中で問題の一つとなっているのが在留外国人の子供たちに対する教育をどのように行うのかということである。一般的に日本で暮らす外国にルーツをもつ子供たちは公立の学校に通う以外にも外国人学校²に通う場合もあり、朝鮮学校や中華学校、ブラジル人学校など様々な外国人学校が設置されている。この論

文では筆者が授業の一環として、実際に大阪府内にある A 朝鮮初中級学校に行き、インタビュー調査と非参与観察を行った結果をもとに外国にルーツを持つ子供たちの勉強に関する実態とその課題について考察を試みることにする。なお、A 朝鮮初中級学校は創立 50 年以上の歴史があり、合計 65 人の児童生徒が在籍している。その内、国籍の割合は、朝鮮籍・韓国籍・日本籍の児童生徒がそれぞれ 2 割、8 割弱、1 割弱となっている。また、本稿では児童生徒や地域の人が学校のことをウリハッキョ（朝鮮語で私たちの学校という意味を持つ）と呼ぶことから、朝鮮学校ではなく、ウリハッキョと表記する。

2. インタビュー調査から見えてきたもの

まず、B 学校長へのインタビュー調査から問題点として明らかになったことを 3 点述べる。1 点目は世間からの理解が得られていないという点である。B 学校長によると C 朝鮮学校のラグビーの試合の応援に児童らを連れて行った際、ある日本人男性から「北朝鮮のスパイ学校がなんで出てんねん」という一言を吐き捨てられたそう。世間の人がウリハッキョのことを正しく理解していないことが顕著に表れている例であると言える。もちろん、この男性に限ったことではなく、ウリハッキョの

ことを差別的な目で見ると人は昔から比べると減ったものの、いまだに存在しているのである。

2 点目はウリハッキョの児童生徒の中に、差別と関わなくてはならないという意識がある点である。ウリハッキョでは、「差別を嘆くより、差別されないような実力を磨こう」というスローガンのもと、学内で様々な取り組みを行っており、年間授業時数は文部科学省の学習指導要領で定めている基準を上回っており、さらに部活動参加率は 100% である。ウリハッキョの児童生徒は、勉強にも部活動にも熱心に取り組み、外国人だからといった理由で差別されないように知識を蓄え、たくましく生きようとしている。つまり、児童生徒自身の中に、差別と関わらなければならないという意識があり、その意識が勉強のモチベーションを高める一因となっていると言える。勉強の目的意識の中に差別されないためという内容が含まれることは問題だと考える。

3 点目は大阪府からの補助金支給が無いという点である。2009 年までは大阪府から年間 1 億 5 千～2 億円の補助金が出ていたが、拉致問題や核問題等が解決していない中で税金を出すのはおかしいという一部の意見によって大阪府下では、2009 年以降補助金が出ていない。歴史的な問題や様々な外交上の問題があったとしても、何の罪もない子供たちの学ぶ機会が支

¹ グローバル化：「情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象」（2009 文部科学省）

² 外国人学校：法令上特段の規定はないが、外国人学校は主に外国人児童生徒を対象とする教育施設を指し、そのうちインターナショナルスクールとは、主に英語により授業が行われ、外国人児童生徒を対象とする教育施設のこと（2005 文部科学省）

援されないのは問題ではないだろうか。

3. 非参与観察から見た児童生徒の実態

次に実際に授業を見学した中で明らかになった児童生徒の実態について述べる。まず、授業を見学した中で、児童たちはわからないところを元氣よく質問したり、教師から丸を付けてもらえると喜んでいたりと積極的に授業に参加していることがわかった。さらに、在籍生徒数が少ないこともあって少人数クラスで授業が行われており、担任の目が届きやすいという良い面があった。その一方、問題点もあるように感じられたので、ここでは、授業の中で気づいた問題点2点について述べる。

1点目は低学年から第二言語を習得しなければならないことの難しさである。小学1年生のハングルの授業を見学した際、ハングルで眼鏡と書かれた文字を見ながら、それぞれの意味と日常生活での言葉の使い方を学んでいた。先生はハングルを中心として、時折日本語も交えて指導していた。どの児童も学外では母国語として日本語を使っているため会話の中で日本語は上手に使えていたが、ハングルはうまく使えない様子であった。ただ、日本語の習得も十分であるとは言えない。小学4年生の日本語の授業を見学した際に、二つある課題のうち、どちらの課題をすればよいのかわからず、「だれとだれ？」と言っている女

の子がおり、先生が「どれとどれ？」と言い直して訂正させていた。このように、児童らは日本語に対しても完璧に理解できているわけではなく、誤用している部分も見られた。このような日本語も十分に習得できているとは言えない中で2つの言語を習得せねばならない状況に第二言語習得の難しさがあると言える。

2点目は学校設備をはじめとする十分な学習環境が整っていないことである。幸いにも地域の方からの寄付によってテレビは10台設置されているが、体育館やプールなどの学校として設置されるべき設備が設置されていない。中学生の体育の授業を見学した際は、本来なら体育館で行うバレーボールがグラウンドでなされており、十分な学習環境が整っていないことを実感した。また、タブレットの導入も検討しているが、財源がなく厳しいそうである。

4. まとめ

以上のように、A朝鮮初中級学校での調査によって、外国籍を持つ子供たちには学びに対して積極的なものの、様々な勉強に関する実態に対して十分な支援や理解がなされていないことが明らかとなった。また、山ノ内(2003)によると、外国にルーツを持つ子供たちは「不平等な社会的構造を黙って受け入れるだけの無力な存在ではなく、能動的主体としてたたかずに道を切り開こうとしている。」との

ことで、我々は、決して罪のない子供たちの居場所や学ぶ機会が無くなることのないように課題を一つ一つ丁寧に解決していく必要があると考えられる。また、そのような状況にある彼らのことをかわいそうな存在として見るのではなく、彼らの学びに対する前向きな姿勢に寄り添うべきであるとする。今後、具体的にどのような支援ができるのか、一人ひとりがさらに考えていかなければならない。

5. 参考文献

- ・山ノ内裕子(2003)「学校における文化と不平等—ブラジル人少女マールシアの事例から—」、『九州大学大学院教育学研究紀要』、5号、第48集
- ・法務省(2015)「在留外国人統計」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html 2015年1月11日閲覧
- ・文部科学省(2009)「国際教育交流政策懇談会(第1回)配布資料」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/004/gijiroku/1247190.htm 2015年1月11日確認

大田さんの喜びの声

この度はこのような素晴らしい賞を頂けて、本当に嬉しく思っております。評価して頂いた方々に感謝致しております。そして、この作文コンテストが開催されることを教えてくださった！先生の何気ない一言が無ければ、おそらく私は作文を書くことはなかったと思います。本当にありがとうございます。

さて、今回作文を書いたことは自分の思いを見つめ直すきっかけとなりました。私自身の中で、外国にルーツを持つ児童生徒のサポートが少しでもできればいいなあという思いがより一層強くなったのです。現在は、毎週火曜日に大阪市内の小学校へ日本語指導のボランティアとして通っています。公立の小学校ですが、児童の約4割が外国にルーツを持っているという少し珍しい学校です。先日は、フィリピンからやってきたばかりの児童と一緒に算数の足し算を勉強しました。もちろんiPadなどの機器を使ってお互いに伝えたいことを写真などで伝えることもできますが、直接言葉が通じない分、顔の表情やジェスチャーがとても重要であることに気づかされました。ボランティアとして支援するつもりだったのに、いつの間にか私の方が沢山のことを学ばせてもらっています。

【小論文部門考動力賞】
少子化問題を考える
 ～誰もが生きやすい社会のために～
 社会学部3年 綿谷緑

0. はじめに

今日本は少子高齢化の時代になり、人々は結婚・出産を躊躇しているようだ。ではなぜ、人々は子供を持ちにくくなっているのだろうか。誰もが結婚、出産、育児をしやすい社会にするにはどうすればよいのだろうか。本稿では、少子化の現状、問題点、要因、対策などについて議論し、それらの疑問に答えていこう。

1. 少子化の現状

日本の少子化の現状はどうなっているのだろうか。図1の合計特殊出生率の推移をみると、第1次ベビーブームからその10年後まで急激に減少し、その後は緩やかに下降を続けている。2005年からは緩やかに上昇に転じているが、これは第2次ベビーブーム世代の駆け込み出産ラッシュが要因だとされており、一時的な上昇だと考えられる。

今後も人口減少が続くと考えると、将来日本の人口はどのように推移していくのだろうか。図2によると、人口は2010年を頂点として減少に転じ、2050年には1億人を下回ると見込まれている。人口構造を見ると、21世紀半ばには国民の3人に1人が高齢者という人口減少と高齢化が同時に進行する時代を迎えるのだ。

2. 少子化の問題点

しかし、人口が減少することの一体何が問題なのだろうか。問題としては第一に、年金、医療などの社会保障費の負担が増大することが挙げられる。減っていく現役世代で増えていく高齢者を支えなくてはいけなくなり、現役世代への負担が増大するのだ。厚生省大臣官房政策課(1998)によると、現在65兆円となっている社会保障費は、2025年には216兆円～274兆円と3～4倍強にもなると予想される(厚生省大臣官房政策課,1998,p7)。第二に、労働力人口の減少による経済成長への影響が挙げられる。労働力人口の減少と年齢構成の変化が労働生産性を

引き下げ、経済成長率を低下させる恐れがある。第三に、地域社会の変容が挙げられる。広い地域で過疎化・高齢化が進行し、市町村によっては住人に対する社会保障や基礎的サービスの提供が困難になると懸念される。上記の3点が解決されずに進行すると、日本は将来苛烈な超格差社会になっていくことだろうと筆者は予想する。

3. 少子化の要因

これらの問題を引き起こす少子化は何によって引き起こされているのだろうか。結論から言うと、男女ともに晩婚化・未婚化が進んでいることが、少子化の主な原因である。図3より、男女ともに初婚年齢は上昇を続けており、これは男女ともに晩婚化していることを意味する。また、図4から、男女ともに生涯未婚率も上昇を続けていることが分かる。

では、未婚率の上昇はなぜ進んでいるのだろうか。要因としては第一に、若者の非正規雇用割合の増加が挙げられる。図5から、非正規雇用率も完全失業率も全年齢に対して若者の割

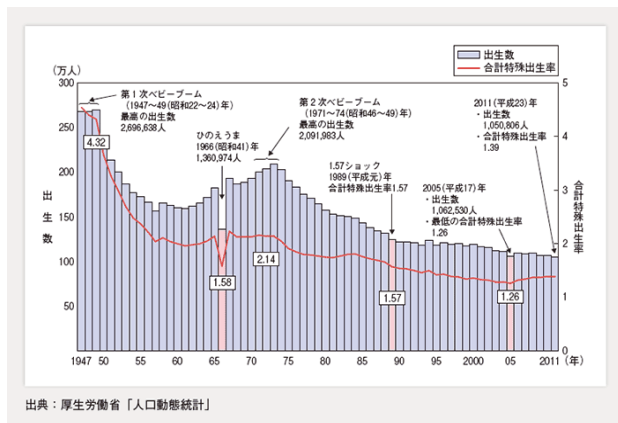


図1 合計特殊出生率の推移

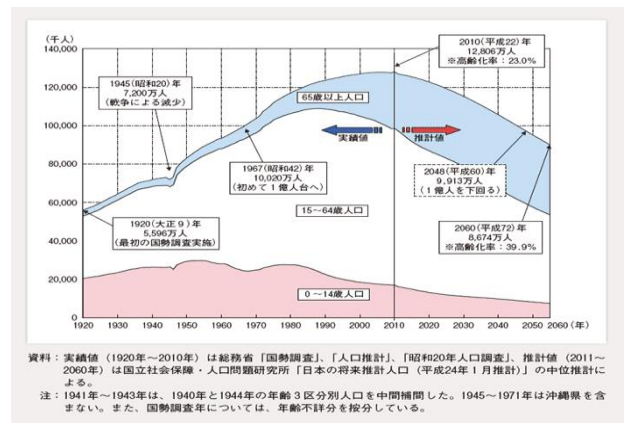


図3 初婚年齢の推移

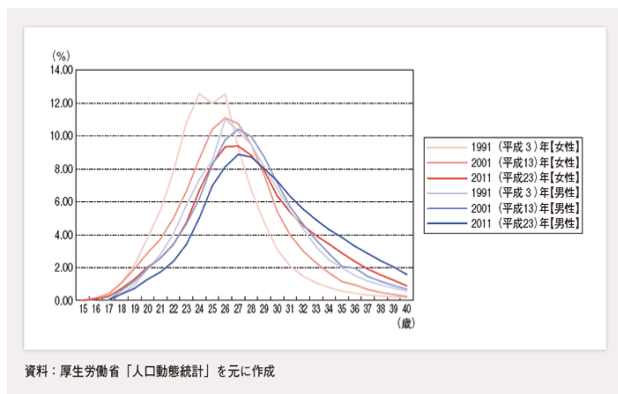


図2 人口構造の推移

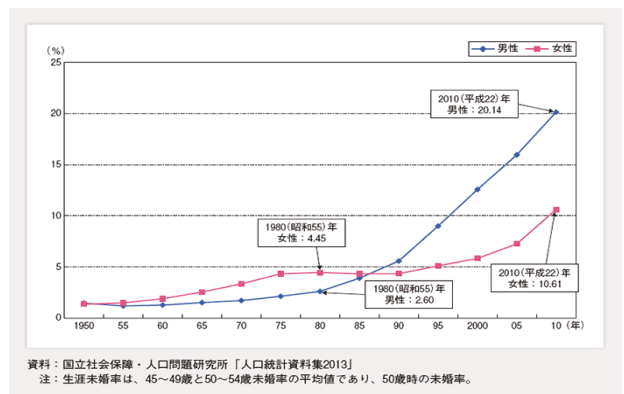


図4 生涯未婚率の推移

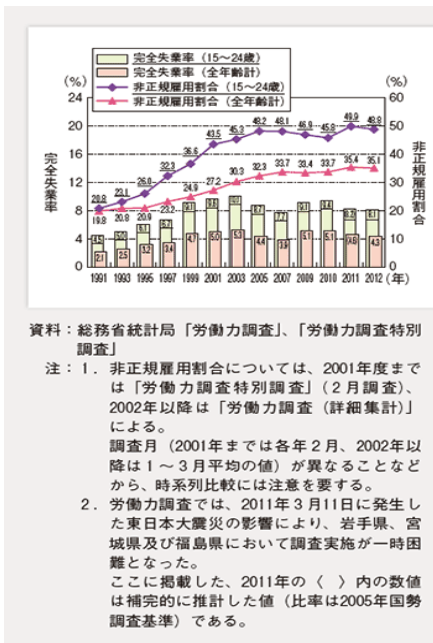


図5 非正規雇用率と完全失業率

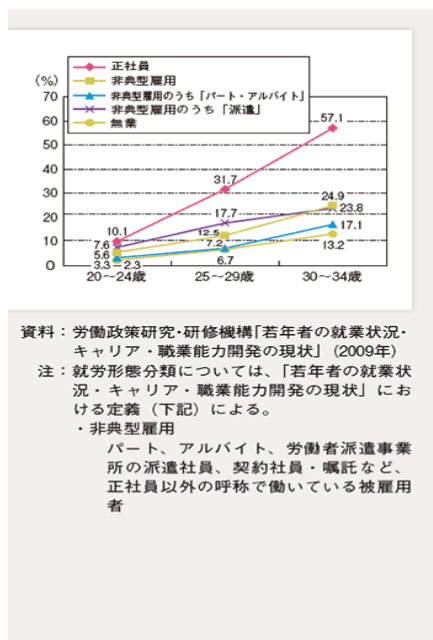


図6 就労形態別既婚率

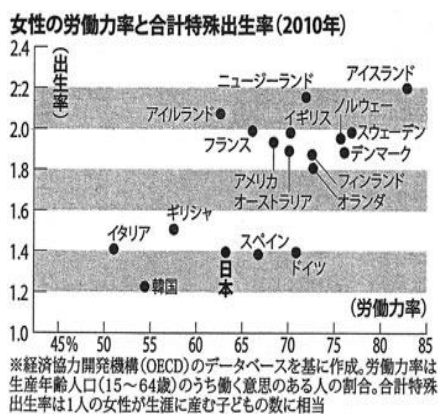


図7 女性労働力率と出生率

合が高く、かつ年々上昇していることが分かる。2012年の段階で、若者の非正規雇用率は約半数にも上る。また、図6から、正社員の既婚率は、非正規雇用者の既婚率よりも高いことが分かる。これらのことから、若者が非正規雇用化して、家庭を築くだけの経済力を得られず結婚しにくくなっていると考えられる。第二に、育児と仕事の両立に関する負担感が挙げられる。長時間労働により男性の育児参加が進まないこと、コミュニティの減少により育児支援が得にくくなったこと、などの問題である。

4. 少子化対策

では、社会保障費の増大や経済成長率の低下を招く少子化問題を解決するためにはどうすればよいのだろうか。対策としては第一に、雇用環境を整備する必要がある。まず賃金や社会保障に関する非正規社員と正社員の間の格差をなくすことで、非正規社員でも経済的に家庭が持ちやすくなる。非正規社員から正規社員へのキャリアパスを増やす必要もある。また、解雇を容易にする代わりに、職業訓練などで再就職を保証するフレキシキュリティという考え方がある。これを取り入れれば、国としては経済成長が促進できて、企業にとっても優秀な人材を確保しやすくなる。また、長時間労働や休日出勤、産休・育休取得がその後の昇進に響くような人事慣行などをなくしてワークライフバランスを改善する必要がある。

第二に、子育て支援を拡充して女性の社会参加を促す必要がある。これは、女性の労働力率が高い国ほど出生率も高いという図7の結果からも、効果のある対策だといえる。第一と重なるが、男性のワークライフバランスを改善することで、男性の育児参加を促し女性の育児負担を軽減することができる。また、神野(2010)によると、育児や介護に関して公的な社会サービス給付を増やすことで、女性だけに福祉を担う負担が集中するのを防げる

(神野,2010,p256)。これは例えば、家庭の育児負担を軽減しなおかつ子供の能力開発にも有益だと古市(2015)が提唱する、保育園義務教育化などが挙げられる(古市,2015,p54)。他にも、出生率が回復している多くの先進国で実施されている公教育費や医療費の無償化は、親から子への貧困の連鎖を防ぐためには、非常に重要な施策である。

5. おわりに

1970年代から政府は少子化問題を認知しているにもかかわらず、日本は教育への公的支出がOECD内で最下位である。現役世代への社会保障支出が多い国ほど、出生率が高くなるというデータもある。工業化・先進国化した国々では、政府が積極的に現役世代に投資しない限り、出生率は確実に伸び悩み、第2章で上げた通り、国全体が衰退していく。よって、経済成長を達成した国は必然的に福祉国家化せざるを得ないともいえる。上記に挙げた対策は、少子化を改善する効果だけでなく、全ての個人に対して生き方の選択肢を増やし、生きやすい社会にする福祉国家的な効果があると筆者は考える。少子化問題について、読者の皆様に少しでも「考動する」きっかけを与えられたとしたら嬉しく思う。

参考文献

- ・アルパックニュースレター179号(2013),地域から少子高齢化への対応を考える(その1)～女性就業率が高いと出生率も高い～,
http://www.arpak.co.jp/newsletter/179/nl179_02.html,2015年11月26日閲覧
- ・厚生省大臣官房政策課(1998),「少子化と人口減少社会を考える」人口問題審議会報告書のポイント(少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任と選択—),(株)ぎょうせい
- ・杉田陽出(2005),子供の代替としての犬の役割に関する一考察—JGSSのデ

一タから一,日本版 General Social
Surveys 研究論文集[4]JGSS で見た
日本人の意識と行動 JGSS Research
Series No.1,p.126
・鈴木りえこ(2000),超少子化一危機に
立つ日本社会,集英社

・内閣府(2013),第 1 部少子化対策の現
状と課題について,
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25webhanpen/html/b1_s1-1.html,201
5 年 11 月 26 日閲覧

・古市憲寿(2015),保育園義務教育化,
小学館
・増田寛也(2014),地方消滅,中公新書
・神野直彦(2010),「分かち合い」の経
済学,岩波書店説

綿谷さんの喜びの声

この度は私の小論文を入賞作品として選んで下さり、ありがとうございます。生まれて初めて賞を頂けたので、今とても嬉しいです！

まずは自己紹介から。私は子供の頃から他人の意見や価値観を聞くのが好きで、よく本を読んでいました。今は特に心理学や社会学などの社会科学系の本が好きです。社会学部の心理学専攻に入学を決めたのもそれが理由の 1 つになっています。

このコンテストに応募しようと思ったのは、もともと社会学の本を読んで「少子化」というテーマに興味を持っていたからです。読む前から少子化がなんとなくヤバイというのは悟っていましたが、読んでいくうちに本格的にヤバイということを知りました。私が小論文を書くことで、多くの人にこの問題を知ってもらい、何らかのアクションを起こすことのきっかけとなれたら、嬉しい限りです。

私がオススメするのは、ボタン 1 つで社会変革のための署名に参加できる change.org というサイトです。他にもネットで検索すれば、色んなキャンペーンがあると思うので、探してみてください。それがきっと、誰もが生きやすい社会を実現することにつながります。

【小論文部門特別賞】 戦争行為における環境問題 人間健康学部 1 年 中嶋啓太

近年、世間では車の排気汚染問題や福島放射能汚染問題などがよく取り上げられる。つい最近ではドイツの車メーカーの「フォルクスワーゲン」から広がった排気ガスの不正問題が話題になっている。しかし戦争における環境破壊が問題になったことは話題になったことはあっただろうか。私は戦争による環境破壊は日常における環境破壊より危険だと考える。

そもそも戦争が問題とされた時、大抵は人道的な面しか問題視されない。しかし、戦争などが行われた時の環境破壊は日常における環境破壊とは比較にならないほど破壊的である。

太平洋戦争では日米における軍艦などによる海上の戦いが有名である。ソロモン諸島のサボ島、フロリダ諸島の南方、ガダルカナル島の北方にアイアンボトム・サウンドと呼ばれる海峡がある。今はダイビングスポットとして有名だがこの海峡はガダルカナル島をめぐる戦いで日米が激しく戦い、一次ソロモン海戦、サボ島沖夜戦、第三次ソロモン海戦、ルンガ沖夜戦と四つの海戦が行われた場所である。『す

べてわかる 図解 太平洋戦争』によればこれらの戦いにおいて日米、大小合わせて 30 隻以上の艦船さらに、多数の航空機がこの海峡に沈んでいったのである(すべてわかる 図解 太平洋戦争, 2013)。これらの海に沈んでいった艦船や航空機には燃料のガソリンや重油などが積まれており沈没した際には燃料が付近の海域を汚染する。それがこの狭い海峡にこれだけの量となると流出した油は計り知れない量となる。また、ベトナム戦争では鬱蒼と生い茂るジャングルが戦場の舞台になった。視界が悪く足場も悪いジャングル独特の環境を北ベトナム軍はうまく活用し奇襲、待ち伏せ、後方支援の破壊を主にするゲリラ戦法によってアメリカ軍を翻弄した。これに対してアメリカ軍はナパーム弾で焼き払ったり枯葉剤でジャングル一帯を一掃したり、ベトナムの主要な都市に爆撃を行い敵の一掃を図った。この爆撃の被害は岡倉・鈴木(1970)がベトナム解放史において「一九六八年六月までに人口七万二〇〇〇のピン市(ゲアン)は八二一回の爆撃を受け(あらゆる大きさの爆弾一万五〇〇〇発)、市の九〇%が破壊された。面積三平方キロのクアンビン省都、ドンホイは一

二九回の空襲を受けたが、そのうち数百余は夜襲であった。とくにここには、パイナップル弾数千発が投下された。面積五平方キロ、人口二八六九人のグートウイ村(クアンビン)は、一九六五～一九六八年に、二五三回の空を受け、潰滅した。」と説明している(岡倉・鈴木, 1970, p.381)。さらに湾岸戦争においても環境破壊があった。このことに対して大多喜敏一(1994)は「イラクがクウェートに侵攻して始まった湾岸戦争は比較的短期間内に終了したが、イラク軍が撤退時に油田に放火した結果、大規模な油田火災が 1991 年 2 月下旬より始まった。初期には 600 カ所以上の油井が燃えており、一日に 500 万バレル以上の原油と 7000 万 m³ 以上のガスが燃えたといわれる。」と述べている(大多喜敏一 1994, p347)。このように、戦争による環境破壊は今まで何度も行われている。

しかし、私は戦争による環境破壊において危険なのは世間の関心性のなさだと考える。日常において同じような環境破壊が行われたときに必ずニュースなどには取り上げられ話題になる。そして、責任問題や今後の対処や予防策などが話し合われ、同じよう

なことが起こらないよう教訓となる。だが戦争によって引き起こされた場合は別である。戦争によって引き起こされた場合はまずその汚染自体が認知されることが少ない。なぜなら政府が戦闘に関する情報などを情報統制したりするからだ。また認知されても世間の目が行くのは戦闘の内容や戦闘による犠牲者や損害である。そうして世間の関心がそれている間に次の戦闘の情報が入ってきて次第に汚染のことを忘れ去られてしまう。そうして月日が経ってしまい、もう一度話題に上がっても汚染から何年もたってからという事が多い。近年起こったイラク戦争、シリア動乱でも環境破壊が行われた。2つとも新聞で報道されたが、このうち開戦前から注目されていたイラク戦争では2003年3月20日に開戦を報道されて6日後の26日には環境破壊を問題とした記事がでた。

しかし、シリア動乱では2011年6月18日に初めて報道されて3年後の2014年8月14日になって初めて報道された。これは、内戦という閉鎖された環境で戦闘が行われるために国外からは情勢がわかりにくいからである。さらには報道されても戦闘が行われている最中では危険なために戦闘後でないと環境破壊への対策が取れない。

だから、汚染に対する対応が始まってでも汚染の初期対応が出来ないことが多い。さらに、問題なのが戦争による汚染に対する予防策が無いのが問題である。戦争においてまず優先すべきものは人命である。その為味方の救出のために環境の大規模破壊も行われることがある。だからと言って環境のために味方を見殺しにするなんてできるはずもない。唯一防ぐ方法としては戦争そのものを防がなければなら

ない。だから、戦争が始まったら止めようがないのである。

このように関心性のなさや予防の不可能という2点が戦争による環境破壊の危険性だと私は考える。そして、少しでも多くの人に関心を持ってもらい、戦争による環境破壊が減ることを私は願いたい。

引用文献

- ・世界情勢を読む会（2013）『すべてわかる 図解 太平洋戦争』日本文芸社, p124-145
- ・岡倉古志郎, 鈴木正四（1970）『資料ベトナム解放史 3』旬報社, p381
- ・大多喜敏一（1994）「クウェート油田火災による大気汚染をかえりみて」衛生工学シンポジウム論文集, 2: 347-350 インターネット <http://hdl.handle.net/2115/7641> (2015/11/05 にアクセス)

中嶋さんの喜びの声

このたびこのような光栄ある賞をいただき誠にありがとうございます。今回自分の作品が選ばれるなど思ってもなく、選ばれたと知らされた時にはとても驚きました。

今回このような作品を作ろうと思ったのは、ニュースでフォルクスワーゲンの排気ガス偽装問題とシリア動乱の問題を見たときにふと戦争で発生する環境破壊が気になったのがきっかけでした。そのあとは、そこまで苦勞せずに制作できましたが、引用元の資料を探すのに苦勞しました。というのも、太平洋戦争の鉄底海峡の沈没した船の探した時では、それぞれの海戦で沈んだ船を調べなければいけなく、ネットで検索した時にはアメリカ軍の戦闘報告書や旧日本海軍の軍艦航海日誌や戦闘詳報、戦闘行動調書など膨大な資料が出てきて逆に使えないということがありました。

このような苦勞もあり、この作品には思い入れがありましたのでこの作品が選ばれたのはとてもうれしかったです。このたびは本当にありがとうございました。

【ショートショート部門講評】

ショートショート部門では、本コンテストが求めるショートショートを「短編小説よりもさらに短い小説。小説としての構成がしっかりしており、話の展開に意外性のある文章」と定義し、作品を募集しました。

今年度の応募は2作品であり、審査員で議論した結果、入賞作品はなしとさせていただきました。

応募された作品は、独自の世界観を持つものでしたが、例年の入賞作品の水準に達するものではありませんでした。応募数も少ないことから、2作品のみを対象に入賞作品の選考を行

うのは、他の部門と比較するとコンテストとして不公平であろうと判断しました。ご応募いただいたお二人には誠に残念な結果となりましたが、どうかご了承いただきたくお願いいたします。

【編集後記】

今年度の入賞作品は以上です。大学において、授業や就職活動などに拘束されず、自発的に文章を書く機会は少ないかもしれませんが、当コンテストを知り、ご応募くださった学生みなさんに厚く感謝申し上げます。今後も文章を書き続けていただけましたら、主催者として幸甚に存じます。入賞作品と喜びの声の掲載にあたっては、作者の意思を尊重し、こちらでの編集は最低限にとどめさせていただきました。掲載した文章は、ほぼ原文通りであることを申し添えておきます。

平成 27 年度「考動力」作文コンテスト・表彰式の様子

平成 28 年 3 月 29 日（火）、関西大学千里山キャンパス第 1 学舎 1 号館 5 階のライティングラボ 1 にて、「考動力」作文コンテストの表彰式を行いました。入賞者のみなさん、ご参加くださりありがとうございました。

表彰式は、関西大学教育開発支援センター・センター長の田中俊也教授による表彰状と賞品の授与（高校生の部）、本取組責任者の中澤務教授による表彰状と賞品の授与（大学生の部）、お二人の先生方からの祝辞、伊丹市教育委員会からの講評の紹介と進み、最後に全員で記念撮影をして閉会となりました。

中澤教授は、当コンテスト開催の背景を紹介しつつ、入賞者一人ひとりに向けて丁寧な作品の解説と講評を述べられました。入賞者のみなさんは、メモを取る方もいらっしゃるほど、そのお話を真摯に聞いておられました。

表彰式の様子は、関西大学のホームページのトップページ・トピックスにも掲載されました。
(http://www.kansai-u.ac.jp/mt/archives/2016/03/post_1887.html)



入賞者のみなさん、おめでとうございます！

平成 27 年度「考動力」作文コンテスト審査員

田中俊也（教育開発支援センター・センター長、文学部教授）
中澤 務（本取組責任者、文学部教授）
岩崎千晶（教育推進部准教授）
小林至道（教育推進部特別任用助教）
毛利美穂（教育推進部特別任用助教）
西浦真喜子（教育推進部特別任用助教）
林田定男（神戸市立工業高等専門学校講師、教育開発支援センター研究員）
山田嘉徳（教育推進部特別任用助教）
佐々木知彦（教育開発支援センター研究員）
仁村万喜子（学事局授業支援グループ）
竹中喜一（学事局授業支援グループ）
宮田 将（学事局授業支援グループ）

ライティングラボ TA

上田一紀	内田龍之介	小田直寿
黒澤 暁	小林祐也	齋藤鮎子
阪口紗季	施 燕	塩見 翔
中 祐介	中田恭平	西川一二
日並彩乃	廣瀬有哉	福永健一
森 瑠偉	森川智晶	山下裕樹
山田和哉	吉崎雅基	吉田直人
吉田由似	米村恵吾	渡邊朋希

関西大学教育推進部・ライティングラボ

〒564-0073 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学第 1 学舎 1 号館 5・6 階

[Tel] 06-6368-1411 [E-mail] wlabo@ml.kandai.jp

[URL] <http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/labo/>



Facebook、Twitter も更新中！